

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133612	東京都	大島町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)			48.3%	72.5%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務			46.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.5%	11.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										全国(市区町村分)	23.9%	1.5%
										類似団体	33.5%	3.3%
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		業務改革効果										

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	コストが嵩む、適当な業者がない	0		19.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コストが嵩む、適当な業者がない	0		25.1%	48.4%
プール	1	0	0.0%	コストが嵩む、適当な業者がない	0	期間が1ヶ月なので臨時職員で対応している	22.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.3%	85.0%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	2	66.7%	コストが嵩む、適当な業者がない	1	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、低額での委託では受け手がいないため。	43.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	20	0	0.0%	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、低額での委託では受け手がいないため。	0		0.3%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がないため。	0		23.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がないため。	0		14.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	受託できる事業者が島内にいないため。	1		8.5%	20.2%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	コストが嵩む、適当な業者がない	0		24.2%	28.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	コストが嵩む、適当な業者がない	0		31.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため採算がとれるだけの需要がないため。	0		29.2%	51.5%
合宿所、研修所等(県民会館の運営)	0	0			0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		37.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		10.0%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				91.0%
				70.1%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期	【参考】
				類似団体
				策定割合
				100.0%
				全国(市区町村分)
				策定割合
				99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	作成完了予定年度	【参考】
				類似団体
				作成割合
				86.6%
				全国(市区町村分)
				作成割合
				85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体